

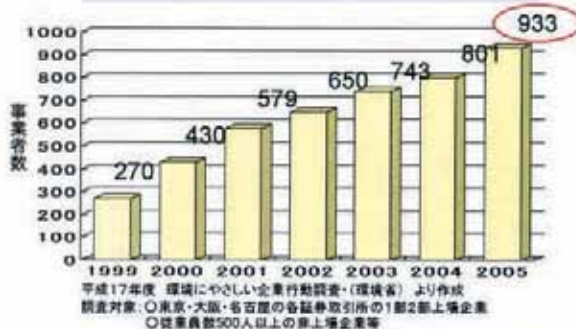


環境立国を支える仕組みづくり

環境保全の取組が市場で適正に評価される仕組みづくりや政府の率先した取組の推進等により、環境立国に向けた人々の自主的積極的な取組や創意工夫を最大限に引き出します。

環境報告書の普及状況

国は環境報告書作成のためのガイドラインを公表しており、下図のように事業活動に係る環境配慮等の状況を公表する企業が著実に増えています。



金融における環境配慮

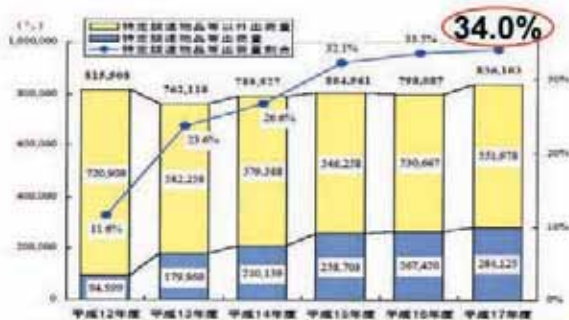
現在、日本の社会的責任投資(SRI)の規模は小さいものの、今後の個人投資家等への情報整備等により拡大していくことが期待されます。

- ＞欧米では環境への取組や、地球環境への貢献などの積極的取組を考慮して投資を行う社会的責任投資(SRI)が急速に拡大
- ＞1,500兆円の個人金融資産を誇る我が国では、環境問題への意識の高さはあるものの、SRIの規模は小さい

SRI(社会的責任を配慮した投資)投資残高
 アメリカ:約250兆円超
 イギリス:約22兆円
 日本:約3,000億円

コピー用紙におけるグリーン購入法対象物品(特定調達物品)の出荷量割合

国等の公共部門が率先してグリーン購入を実施することにより、下図のように環境に配慮された製品(グリーン購入法対象物品)のシェアが著実に増えています。



政府全体の環境保全に関する経費

政府において環境保全施策が効率的・効果的に展開されるよう、環境保全に関する予算の見積りの方針を調整しています。



戦略のフォローアップ等

21世紀環境立国戦略の実施状況については、内外の情勢も踏まえつつ、的確にフォローアップを行います。